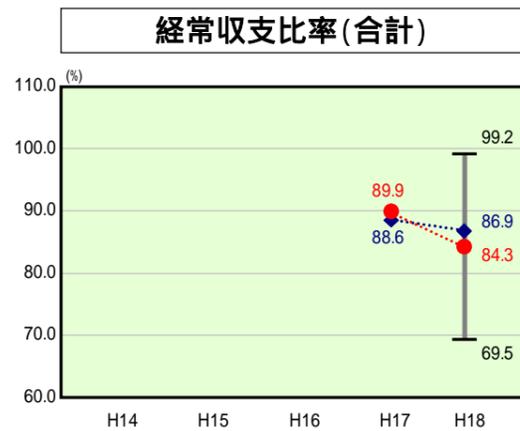


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 小美玉市

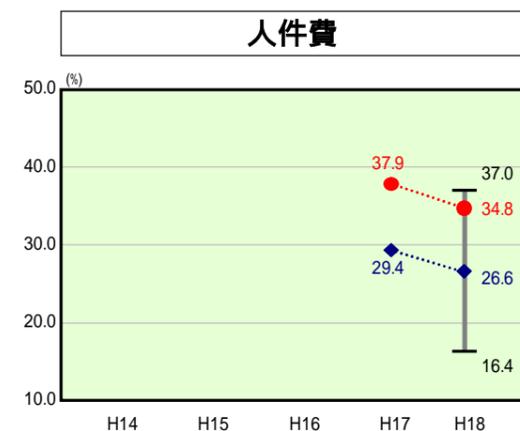
経常収支比率の分析



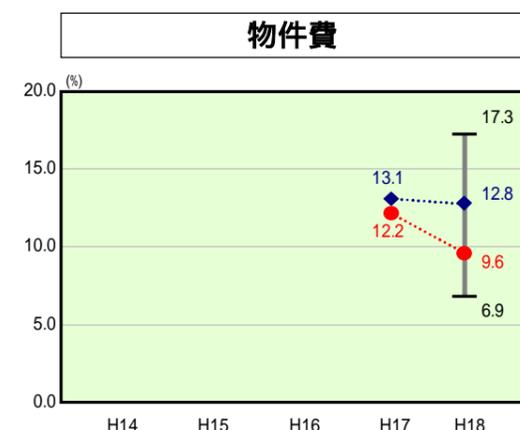
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▸
類似団体内最小値 ▾

人口	53,466 人(H19.3.31現在)
面積	140.21 km ²
歳入総額	17,171,174 千円
歳出総額	16,308,057 千円
実質収支	777,402 千円

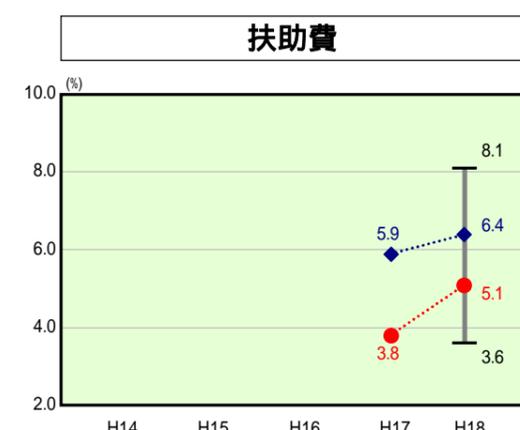
H18類似団体内順位 7/48
全国市町村平均 90.3
茨城県市町村平均 89.7



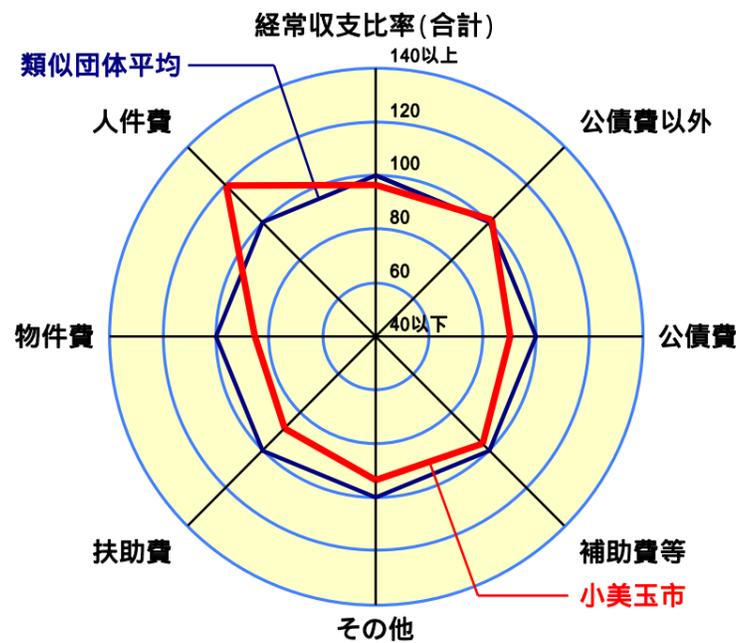
H18類似団体内順位 46/48
全国市町村平均 28.2
茨城県市町村平均 30.3



H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 12.9
茨城県市町村平均 13.4



H18類似団体内順位 12/48
全国市町村平均 8.6
茨城県市町村平均 6.4



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
退職者不補充により職員数の削減を図っていることにより類似団体平均を下回っている。

【人件費】
町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)をそのまま引き継いだことから、類似団体平均を上回る結果となっているが、うち職員給については、職員1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、金額で202千円減、率で3.3%減となり、民間企業の平均給与を考慮し給与の適正化に努めた結果となっている。定員適正化計画に基づき、平成22年4月1日までの5年間で15.4%(103人)減の目標値を掲げ、更なる職員数の削減に努める。

【物件費】
前年度、町村合併時の一過性の増額(123百万円)を要したが、行政改革の取組を通じて前年度より13.2%(300百万円)減となっている。うち委託料は、競争入札制度の一層の活用から、人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、金額で7,504円減、率で32.1%減となっている。

【扶助費】
社会福祉事務所の設置に伴い生活保護・児童扶養手当受給世帯の増加等により、対前年度と比較して1.3%上昇しているものの、類似団体平均を下回っている。人口1人当たり決算額を類似団体平均と比較すると、金額で1,396円増、率で3.6%増となっている。今後、少子高齢化社会を向え、扶助費の増額が懸念される。

【公債費以外】
類似団体平均と同程度となっているが、人件費が大きく影響をしている。定員適正化計画に基づき職員数の削減により、今後、改善を図る。

【公債費】
過去からの起債抑制策に基づき類似団体平均を大きく下回っている。今後、予定されている大規模事業により発行される合併特別債の影響から、類似団体平均を上回ることのないよう引き続き抑制する。なお、人口1人当たりの決算額を類似団体平均と比較すると、金額で13,522円減、率で28.8%減となっている。

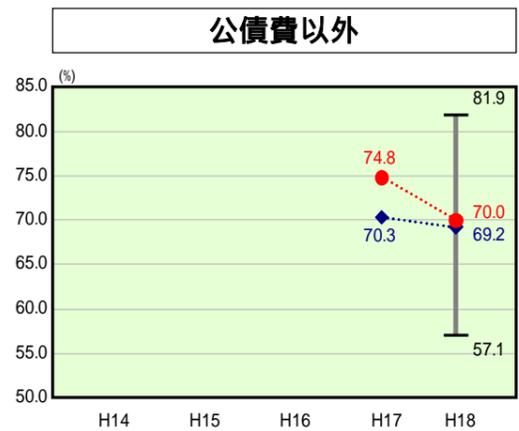
【補助費等】
国保中央病院への補填から前年度と比較して、0.2%上昇しているが、類似団体平均を下回っている。また、病院経営を平成20年4月から指定管理者に移行し、今後、さらに改善を図る。

その他についても、類似団体平均を下回っている。うち、繰入金を人口1人当たり決算額で比較してみると、金額で9,399円減、率で24.3%減となっている。

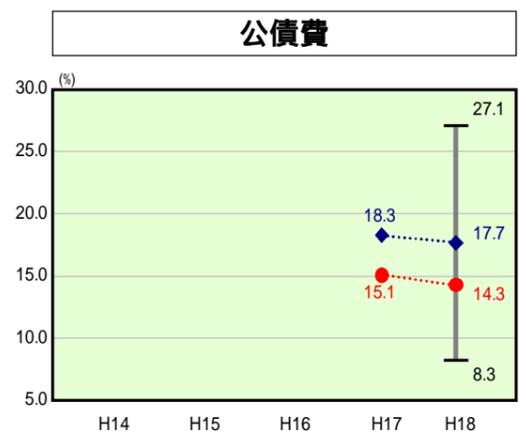
【人件費及び人件費に準ずる費用】
類似団体平均を下回っているが、定員適正化計画に基づき職員数の削減により、今後、さらに改善を図る。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
類似団体平均を大きく下回っているが、将来負担を配慮し引き続き抑制する。

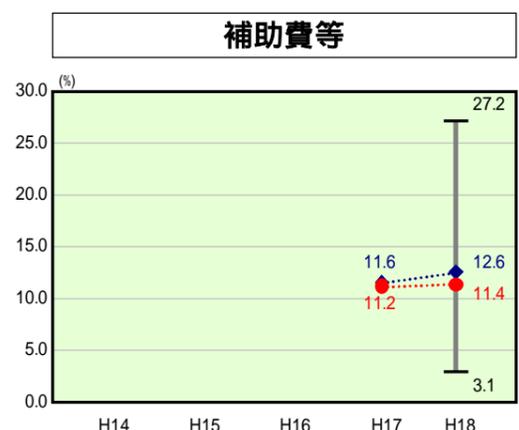
【普通歳入事業】
町村合併直後という事情から類似団体平均を大きく下回っているが、住民ニーズを的確に把握したうえで、大規模事業の整理を図りながら、実質公債費比率の急激な上昇を抑え事業を展開する。



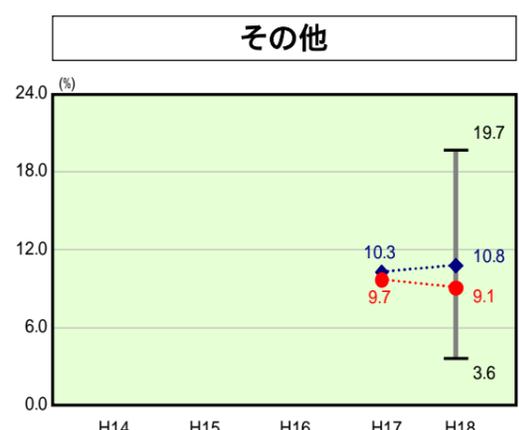
H18類似団体内順位 24/48
全国市町村平均 70.5
茨城県市町村平均 72.8



H18類似団体内順位 5/48
全国市町村平均 19.8
茨城県市町村平均 16.9



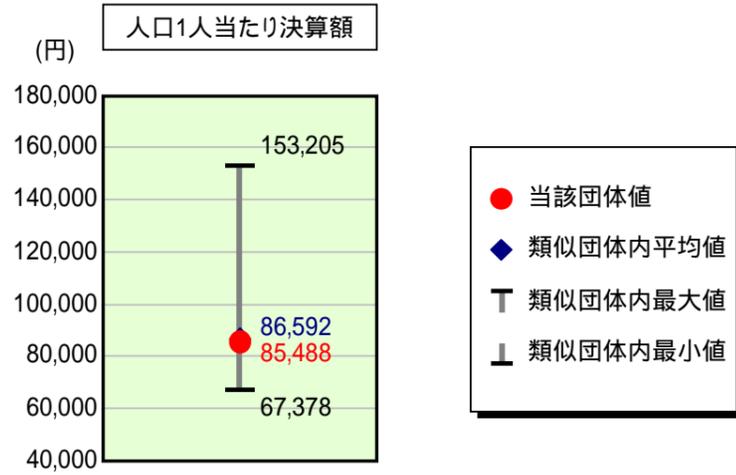
H18類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 10.2
茨城県市町村平均 11.3



H18類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 10.6
茨城県市町村平均 11.4

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



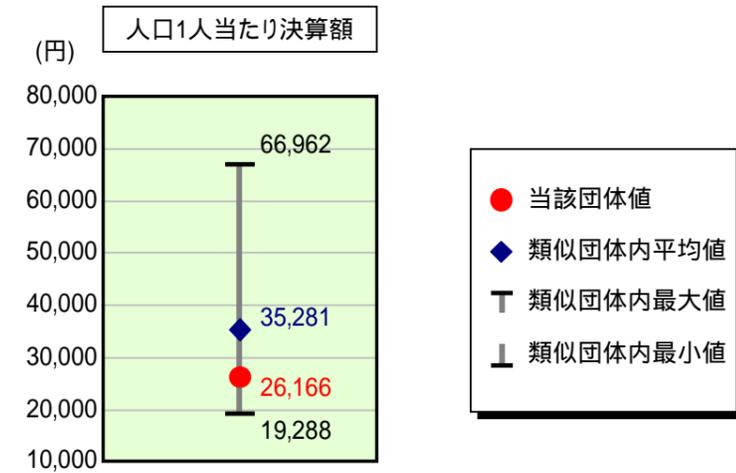
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,393,292	82,170	75,975	8.2
賃金(物件費)	110,891	2,074	3,990	48.0
一部事務組合負担金(補助費等)	169,728	3,175	9,828	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,000	599	639	6.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	240,395	4,496	2,464	82.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,937	1,065	1,820	41.5
退職金	432,550	8,090	8,124	0.4
合計	4,570,693	85,488	86,592	1.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.56	8.40	1.16
ラスパイレス指数	96.3	96.3	0.0

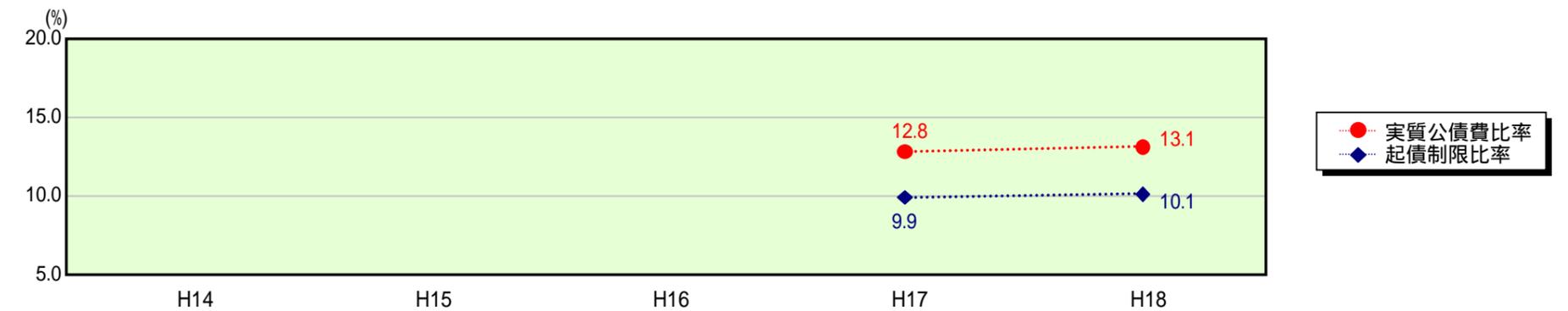
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

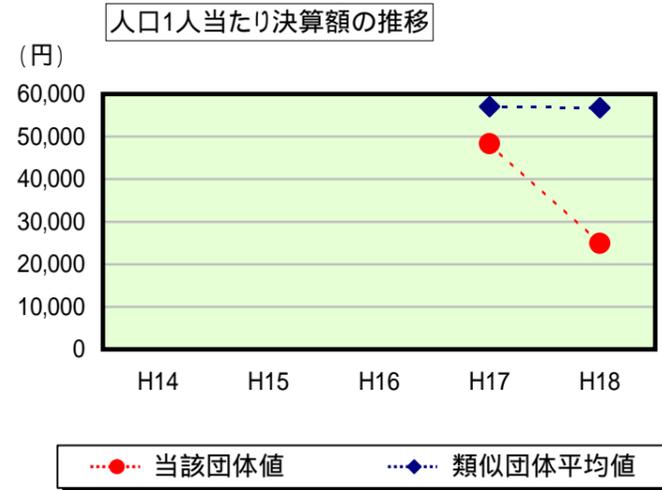
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,748,379	32,701	44,455	26.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	514,235	9,618	14,963	35.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	225,120	4,211	5,423	22.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,850	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,088,747	20,363	32,442	37.2
合計	1,398,987	26,166	35,281	25.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14						
うち単独分						
H15						
うち単独分						
H16						
うち単独分						
H17	2,594,819	48,336		57,030		
うち単独分	2,081,076	38,766		37,129		
H18	1,332,909	24,930	48.4	56,780	0.4	48.0
うち単独分	1,125,499	21,051	45.7	34,392	7.4	38.3
過去5年間平均	1,963,864	36,633	48.4	56,905	0.4	48.0
うち単独分	1,603,288	29,909	45.7	35,761	7.4	38.3